

紹介 徐勝編『東アジアの冷戦と国家テロリズム 米日中心の地域秩序の廃絶をめざして』

著者	窪田 朋子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	46
号	8
ページ	106-106
発行年	2005-08
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00041268

徐勝編

『東アジアの冷戦と国家テロリズム——米日中心の地域秩序の廃絶をめざして——』

御茶の水書房 2004年 392ページ

くぼ たとも こ
窪 田 朋 子

本書は日本、韓国、台湾、沖縄の研究者、活動家らが、1997年から2002年にかけて計6回開催した国際シンポジウム「東アジアの冷戦と国家テロリズム」の成果の一部をまとめたものである。第2次世界大戦後に東アジアに形成された米国・日本の覇権と、それに支えられた各国・地域の反共独裁政権による支配の構図および統治の実態に迫り、冷戦下の国家暴力の再考を促している。「米日中心の覇権主義的地域秩序」から「民衆中心の地域秩序」（6ページ）への転換を、犠牲となった数多くの民衆に着目しながら推進することを目指している。各章の主題は以下のとおりである。

第1章「東アジアの冷戦」は、冷戦下の東アジアと国家テロリズムの性格を論じた分析的な論考からなる。戦後に引き継がれた帝国主義支配の連続性、米日の東アジア支配の共犯構造、国家テロリズムによる統治の必然性を構造的に分析している。第2章「東アジアにおける国家テロリズム」は、台湾、韓国、日本、沖縄でみられた重要事件（台湾白色テロル、濟州島4・3事件、麗水・順点事件など）を取り上げ、目撃者らの証言を交えながら国家による民衆虐殺事件の検証を行う。これらの事件は、国家が加害者であることから等閑視されてきた経緯がある。第3章「東アジアの冷戦下における女性問題」は、女性に対する性暴力を取り巻く構造上の問題点を指摘した論文および証言からなり、国家もしくは帝国主義と女性との関係性について触れている。

国際シンポジウムを中心とする一連の活動の意義

は、最も古いもので発生から半世紀以上も経つ事件を等閑にせず、問題を顕在化させ、解決に努めたことにある。事件自体は国内問題であっても、周辺国の民衆レベルで同時代性が発見されたことから、国境を越えた人的交流、連帯が生まれ、冷戦構造や分断統治によって国家暴力に晒された犠牲者の名誉回復が目指された。運動の発端が政治犯として獄中で19年間過ごした編者（在日朝鮮人）と台湾の元政治犯林書揚氏の出会いに遡ることからも、同時代性が連帯を生み出したことは明らかである。運動は実質的な成果を得るに至り、1999年12月に韓国で制定された「済州4・3事件真実究明・名誉回復法」もそのひとつである。粘り強い運動は、タブー視され歴史に埋没した国家暴力を民間の主導で改めて問うことができた成功例といえ、その他の事件への波及効果が期待される。

本書に収められた28本の論文は、学術論文から手記にわたり、長さや筆致にばらつきがみられる。しかし、それぞれの接近方法は異なっても、民間人の大量虐殺や弾圧を許容した米日主導の地域秩序に対する反発は本書を通底しており、事件の諸相を浮かび上がらせる細かい記述によって、読者は弾圧される民衆の目線から冷戦下の東アジア像を描き直すことが可能になる。薄れつつある記憶を記録した有用な資料集として位置づけることができよう。

東アジアの安全保障を考えるうえで米軍基地問題は避けられないが、本書では批判に終始し、明確なビジョンが示されていないことにやや物足りなさが残る。しかし、本書の一義的な関心は過去の清算にあり、「民衆中心の地域秩序」の当面の着地点が犠牲者の名誉回復、人権救済にあるとするならば、その目的は達成途上にあると評価できる。

戦後、朝鮮特需を経て日本は経済成長期を迎えた。本書は、その間の闇の部分に関する豊富な検討材料を読者に提供し、戦後60年、受けるに値する注目を十分受けてこなかった過去の出来事を克服しようとする試みに、接近することができるのである。

（アジア経済研究所研究員（休職中））